

目次

ページ

中四国リレーシン ポジウム - 公共空 間とまちづくり -	高知市(10月6日) 総括シンポ(11月10日)	・ 第4回シンポジウム in 高知 ・ 第5回総括シンポジウム in 広島(リレーシンポジウム総括) ・ 第3回都市計画研究会(都市計画研究会総括パネルディスカッション) ・ 街づくり悩みごと相談コーナー	1~2 2~4 5~6 7~9
学術講演会		・ 第4回学術講演会「都市計画と教育」シリーズ	9~11
都市計画サロン		・ 『新しい公共』の時代のまちづくりの考え方(吉川 富夫 教授)	12
広島市ワークショップ		・ 委託業務の報告	13
ホットコーナー		・ 萩のまち・まちづくり・雑感(佐伯達郎氏)	14~17
会員紹介		・ 塚本俊明教授	18
今後の活動計画			18
編集後記			18

中国・四国リレーシンポジウム

公共空間とまちづくり

第4回「土佐の日曜市とまちの魅力・元気」

日時：平成19年10月6日(土)13:30~16:30

場所：高知共済会館3階会議室

主催：(社)日本都市計画学会中国四国支部

共催：(社)日本建築学会四国支部、都市環境デザイン会議
四国ブロック、NPO 法人高知まちづくり支援ネット
ワーク

後援：高知市、高知工科大学社会システム工学科、高知市
街路市組合連絡協議会、高知市街路市組合連合会、
(社)高知県建築士会、(社)高知県建築設計監理協会、
(社)日本建築家協会四国支部、NPO 法人高知市民会
議、高知新聞社、高知放送、NHK 高知放送局、テレ
ビ高知、高知さんさんテレビ(順不同)

参加者：48名

シンポジウム主旨

高知の日曜市は、市内の主要幹線道路にて開かれている街路市であり、全国に誇りうる歴史と出店規模をもち、高知の観光資源としても重要な位置を占めている。しかし、その日曜市も既存の中心商店街と同じように、多くの課題を抱えているのが現状である。

そこで、本シンポジウムでは、「公共空間とまちづくり」というテーマと関連させながら、今後の日曜市のあり方や公共空間を活かしたまちづくりの方向性などについて、地域の人々並びに出店者、高知市、大学などが一緒になって話し合うことを目的としている。

写真1：シンポジウムの風景



講演1「地域づくりの一翼を担う街路市の可能性」
福田善乙(高知短期大学名誉教授)

福田氏は、全国の有名な街路市の事例(輪島の朝市や高山の朝市、新潟の朝市など)を挙げ、生活市と観光市の相違を説明された。その上で、高知の日曜市の特徴として次の点を挙げた。終日市であること、出店している業種や品物の多種多様であること、生活市を基本としながら観光資源として活用していること、1.3kmに500店舗が出店しており、おそらく日本一の規模の大きさであること、行政の積極的な取り組みがあること、お城が見える風景であること。

表1：高知市が管掌する街路市(水曜市は管掌外)

項目	曜日	日曜日	火曜日	木曜日	金曜日	土曜 バザール
開市場所		追手筋	上町 4~5丁目	県庁前	愛宕町 1丁目	追手筋
延長距離		1,314.5m	248.5m	278.5m	233m	180m
出店者登録数		480 27	60 1	99 11	58 0	75 0
開市時間		○日曜市は4月~9月は午前5時より午後6時まで 10月~3月は午前6時より午後5時まで ○火、木、金曜市は日の出から日没1時間前まで ○土曜バザールは9時~15時				
開市期間		1月1日、2日を除く通年 (日曜市は、追手筋での「よさこい祭り」期間を除く)				

※「出店者登録数」は、左欄が定時出店者数、右欄が臨時出店者数。
2006年3月末現在。高知市資料より

最後に、経済的豊かさと利便性と共に 20 世紀型の大量生産・大量消費が産んだ負の側面(自然や環境の破壊、大量廃棄物の現出など)を挙げ、無駄と浪費と使い捨ての生活様式に警笛を鳴らすと共に、「地産地消」「旬産旬消」が叫ばれる今、新しいライフスタイルの構築として、新しい生産・生活に対応するものの1つとしての日曜市の可能性を示唆された。

講演2「土佐の日曜市の魅力と課題 - 消費実態調査・来市者調査から」

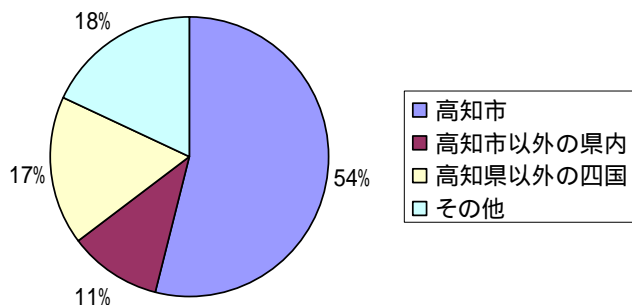
中澤純治(高知大学人文学部社会経済学科准教授)

中澤氏は、学生と共に進めた来市者並びに出店者の双方の現地調査を基に、日曜市が高知県経済に果たしている役割や日曜市が抱えている今後の課題について報告された。来市者調査により算出された経済波及効果は、来市者数、物品購入如何、物品購入者の平均消費額(県外客、県内客別)などを掛け合わせると、直接効果は約 16 億円、それがもたらす生産波及効果は 26 億円、さらに観光支出等を含むと約 90 億円の生産波及効果が見込まれる。

表2：来市者の割合(何処から来たか)

	人数(人)	割合(%)
高知市	297	53.9
高知市以外の県内	60	10.9
高知県以外の四国	94	17.1
その他	100	18.1
合計	551	100.0

調査日:H17年9月、11月、H18年1月の計3回



図：来市者の割合(何処から来たか)

出店者調査からは、後継者問題や経営面での問題、設備面での問題に対して、次の点が挙げられた。後継者問題はなおも厳しい状況、消費者を取り巻く流通の形態が大きく変化してきている、売上の減少に伴い、後継者不足の悪循環に、安心・安全は日曜市のキーワード、おなじみさんとのコミュニケーション、出店環境など状況に対応した対策を。

最後に今後の課題として、地元利用客の呼び戻し(文化や風土、季節感など人が作り出す魅力に触れられる点、安心・安全な商品を提供する生活市)、出店者減少の食い止め(生産者と消費者双方の顔が見える市、通信販売や出店時間・場所などの経営面での改善)、県民みんなの日曜市へ(地域資源を活かした市民を含めた運営組織、地産地消をもとにした経済及び文化の地域循環)などが挙げられた。

シンポジウム

「街路市から公共空間の活用を考える」

パネラー

福田善乙(前記)

中澤純治(前記)

吉本幸司(街路市出店者：中田遊亀商店代表)

林 照男(高知市商工観光部参事)

松波龍一(日本都市計画学会中国四国支部副支部長)

コーディネーター 大谷英人(高知工科大学社会システム工学科教授)

シンポジウムでは、先の講演者2名を含む計5名のパネラーとコーディネーターによるディスカッションが行われた。

1) 後継者不足および出店者の高齢化の問題

後継者不足及び出店者の高齢化対策として以下の2点の提案があった。生活市の存続を理由に第一次産業従事者の出店率を高めようとして行った出店規制を一定緩和する方向を模索する、若手を中心とした勉強会等を開き日曜市のエキスパートを育成する。

2) 街路を利用した市の法的な問題

街路を利用した日曜市の場所としての法的な問題はないのか、という問いに対して、規制重視ではなく許可体制であることに加え、協議段階で警察も入っていることや、周辺地域の道路の一部を来市者に向けての駐車場として確保されている点にも触れ、道路管理者側の協力体制も強調された。その背景には、300年以上の歴史をもつ日曜市は、道路交通法が制定される前から催されているものであるため、両者とも寛容に対処しているところがある。

写真2：日曜市の風景



3) 行政主導の利点と弊害

行政主導が引き起こす利点と弊害についての問いに対しては、市の商工労政総務課に街路市係がいることによる利便性(行政や道路管理者に提出する書類等の手続き代理や一括化)や市の方向性を定めるための一定の規制などの利点が挙げられた。一方、同規制や誘導が新規出店を困難にし、出店者数の減少に繋がっていることも否めない。加えて、現在街路市の活性化・推進などを話し合う組織が無いことが問題となった。

日曜市の今後の方向性として、行政に頼らない、生産者が主体となって市民をまきこんだ、自主管理組織の構築が必要であることが求められると思う。

(文責 高知工科大学大学院・東崎正哲)

リレーシンポジウム - 公共空間とまちづくり - 第5回総括シンポジウム in 広島

テーマ：「中国・四国の現場に学ぶ公共空間とまちづくり」

日時：平成19年11月10日(土) 13:30~17:00

場所：ホテル法華クラブ広島10階リネンバウム

リレーシンポジウムの提案者でもある山下企画・研究委員会副委員長の総合司会およびコーディネートにより、総括シンポジウムが実施された。

1 4都市における「公共空間とまちづくり」/リレーシンポジウム報告

4都市のシンポジウムの概要は前号までですすでに紹介済みのため、今回報告されたポイントのみ紹介する。

(1) 松江市：熊谷 昌彦(米子工業高等専門学校)

松江は、リレーシンポの第1回開催地であり、取り組みにいたる苦労話を中心に報告があった。当初景観をメインテーマとする予定であったが、昨年夏に大規模な水害が発生したことを踏まえ、防災、さらに生態系を加えて、観光をリーディングコンセプトとするシンポジウムを企画・開催した。



この結果、多様な分野からパネリストを招聘することとなり、貴重な機会を得ることができた。また、地元コンサルタント会社が少ない松江は、ややもすると中央からの情報でまちづくりが推進されがちであるが、松江らしいまちづくり(公共空間の活用など)を進める上で、地元密着のNPOが重要な役割を果たしている。

(2) 岡山市：阿部 宏史(岡山大学教授)

岡山は、岡山駅と中心商店街である表町商店街の中間に立地している西川緑道が、中心市街地の活性化や回遊性の創出等の面から重要な役割を果たすことが期待されている。しかし、植栽等の管理が不十分で暗いことや、車を排除(交通規制)出来なかったことが、結果的に十分な回遊性創出に貢献できていない。



このような中、出石小学校跡地整備等を契機として、民間からの提案等も行われ、多様な活用が期待される魅力的な親水空間の再整備が進められようとしている。

(3) 徳島市：近藤 光男(徳島大学教授)

徳島には「島」が着く地名が多い。これは川が多いことによるもので、川を生かすために、国や県が親水空間づくり等の基盤整備を推進してきたことに加え、「ひょうたん島クルーズ」に代表される川を活かした取り組みが、NPO等により推進されてきた。NPOの人ががんばって川をきれいにしながら、川を活用することで、市民も徐々に川に親しみを持つようになってきた。新町川沿い



の parasol ショップなど、先駆的な取組として、それが現れている。

地域の資源をうまく活かすことを発想し、その大切さを市民自らが認識し、行動に移すことが重要である。

(4) 高知市：東崎 正哲(高知工科大学工学研究科博士課程)

高知の街路市は300年以上の歴史を有し、規模は日本一と自認している。他都市にも歴史を有する街路市があるが、高知の特徴は行政が積極的に関わっていることである。また、他都市の朝市のように観光に特化しておらず、地元を対象としていることが大きな特徴である。売り上げは16億円、経済波及効果は25.5億円で、地産地消・旬産旬消などの新しいライフスタイルの提供にもつながっている。



一方、後継者の減少等の問題も顕在化しており、『生活市』としての地元利用客の呼び戻しと、出店者の減少の歯止めが課題である。

2 広島市、呉市における事例報告

宮迫 勇次(復建調査設計株式会社)

リレーシンポジウムと連携して、広島で特徴的、先駆的にかんがっている事例として、「広島市：京橋川のオープンカフェ」と「呉市：蔵本通り周辺」を取り上げた。



広島は、戦災復興に伴い平和大通りを始めとする公共空間が整備され、ここを舞台に10数年前からゲリラ的にオープンカフェ等、公共空間の多目的利用が推進されてきた。この歴史の延長上に常設型の京橋川のオープンカフェが実現し、都市の賑わい創出、景観形成、コンパクトシティ等の面で、都市づくりに大いに貢献している。

呉市蔵本通りは、屋台の衰退を惜しむ市民の声などを背景に、市内に点在する屋台を集約し、その後公募等を行い、屋台文化の復活・復興を図ったものである。都市景観形成モデル事業を契機にスタートした蔵本通りの賑わいづくりは、屋台だけではなく、各種イベント等様々な公共空間の活用を展開していった。

屋台については、どうしても商売(生業)が中心になり、公共性が不明確になっている面も否めない。

広島市は、先駆的取り組みを推進しており、勢いがあるのに対して、呉市はどちらかというと屋台の衰退に歯止めをかけるという守りからスタートしているという違いがある。また、双方に共通していることは、ハード施設の整備、都市公園区域の指定であり、ハード整備と法制度上での位置づけ(既得権対策も含めて)の明確化が重要である。

3 まちづくり悩みごと相談コーナーの概要

松田 智仁(広島市)

地域貢献活動の一環として広島市のまちづくり支援担当、ひろしまNPOセンター、広島県建築士会広島支部まちづくり委員会と連携しながら、具体的なまちづくり活動へのアドバイスを行った。



事前のホームページによる先行受付に寄せられた相談と本日の10:00~12:30の間で寄せられた相談は全部で5件であった。

詳細は後頁にある『まちづくり相談コーナー』のところで掲載する。

4 総括パネルディスカッション

「公共空間からのまちづくり」

松江、岡山、徳島、高知の4都市で開催されたリレーシンポの総括として、パネルディスカッションを開催し、“なぜ公共空間とまちづくりなのか” “公共空間はどう改善すべきか” “公共空間とまちづくりのこれからの戦略は” という3つの論点から議論が展開された。

詳細は後頁にある『第4回都市計画研究会(リレーシンポ総括パネルディスカッション)』で掲載する。



(文責:佐伯 達郎)



堀川遊覧



西川緑道



蔵本通り屋台街



京橋川カフェ



ひょうたん島クルーズ



高知の日曜日

第3回都市計画研究会

- リレーシンポ総括パネルディスカッション -

- ・テーマ：「公共空間とまちづくり」
- ・コーディネーター：山下和也（株式会社地域計画工房）
- ・パネリスト：熊谷昌彦（米子工業高等専門学校教授）、阿部宏史（岡山大学教授）、近藤光男（徳島大学教授）、東崎正哲（高知工科大学工学研究課博士課程）、栗屋仁美（比治山大学准教授）

松江を皮切りに、岡山、徳島、高知と4都市で開催された中国四国リレーシンポの総括として、各都市を代表する4パネリストと経営学を専門とするパネリストを招聘し、以下の3つの論点で議論が進められた。

【論点】：なぜ公共空間とまちづくりなのか

熊谷：『公共空間の“昔と今”と“表と裏”』

- ・米子や松江では、その昔、川や水辺などを重要な空間として生活の中での“表”としていたが、現在は、道路などが“表”となり、自然に近い水辺空間などは“裏”へと変化した。



- ・今、公共空間にとって何が大切なのかといった視点でまちづくりを考える必要があり、松江においては、地域性を考慮して“裏”となってしまった水辺の公共空間を今一度“表”へと取り戻していかなければならない。

阿部：『街の回遊性を高める動線づくりが大切』

- ・岡山市は、江戸時代に城下町として栄えた表町商店街と、岡山駅の整備、新幹線の開通を契機に目まぐるしく発展した岡山駅前が、商業面で2極分化しており、2つの極を結ぶ動線づくりが課題となっている。
- ・行政は“事業がやりやすいところからやっていく”傾向があり、民間のニーズと合致しないところがある。
- ・市街地部を南北に貫く西川緑道公園が整備されたが、本来必要な東西方向の動線は未だに整備されず、街の回遊性を高める上での課題は今なお残されている。
- ・ハード面を考えると公共空間を上手く活用し、如何にして都心の回遊性を高めていくかが大切である。また、ソフトでの仕掛けづくりは一過性に終わりがちで継続性に力を入れていく必要がある。

近藤：『公共空間のまちづくりツールとしての活用』

- ・まちづくりの対象としての公共空間の見方と、まちづくりのツールとしての公共空間の見方がある。
- ・前者は、その空間そのものを整備する行為であり、後者は、そこを利用して住民の意識を変える、また、街づくり活動を促進するといったことである。



- ・徳島の場合、公共空間をまちづくりのツールとして活用した新町川の活動等を紹介したが、ここでは、少数で始まった川をきれいにする取り組みが、長い時間と労力を費やしながらか参加者を増やし、みんなの意識も変わっていき、現在の良い成果へと結びついている。

- ・公共空間を守っていくためには、そこに住む人が主体的に関わっていくことが大切であり、そうするためにも、如何にして公共空間に対して帰属意識を与えるかが重要であると考えます。

- ・公共空間は、施設を整備することが目的ではなく、整備したことによって、そこに住む人々が元気でイキイキと生活できるツールでなくてはならない。

東崎：『公共空間の多面的な利用が大切』

- ・街頭で“公共空間とはどういうものか？”と尋ねてみると、“行政のもの”とか“行政が管理・運営するもの”という答えが多く返ってくる。

- ・昔は、公共空間としての川や、海、山などは誰でも利用できたが、今はそうではない。公共という概念がどこかの時点から変わってきたことを感じる。

- ・高知の道路空間を活用した日曜市のように、時間的又は期間的に区切ることによって、公共空間をより多面的に活用できるのではないかと考える。

栗屋：『まちづくりはマクロからミクロまでをデザイン』

- ・経営学の観点からみると、私有財産を交換するという資本主義社会の中において、公共空間とまちづくりをどう捉えていくかということはなかなか難しい。



- ・4都市の事例等を聞きながら、公共空間とまちづくりとは、地球規模でのマクロ的なデザインを考えた上で、ミクロなデザインを考えることではないかと感じた。

- ・まちづくりには、遺習・大則の中で、安全性、機能性、美、そして、マインドといった要素が全て含まれている。

【論点】：公共空間はどう改善すべきか

熊谷：『公共空間はみんなのものだという意識を育てる』

- ・水辺の公共空間の改善を考えた時、私有地が絡むことによって、合意形成が上手くいかないことがよくある。

- ・円滑にことを進めるための良い合意形成手段が無いこともあるが、仮に合意形成の手段はあっても、当事者が合意形成をしようとする意識をそもそも持っていないことがある。

- ・子供のころから水辺に触れ、遊び、体験し、親しみを持つことにより、そこがみんなにとっての大切な公共空間であるという意識を育てていくことが大切である。また、そうした意識を育むことができる学習プログラムが必要である。

阿部：『一体的な整備・ハードとソフトの連携・住民参加』

- ・公共空間をどう改善すべきかというところについて、3つの問題点から述べる。
- ・一つは、現在、公共空間を整備する場合には、道路、公園、周辺施設など、様々なものを一体化した総合的な整備が求められるようになってきたが、旧来は個々がバラバラに整備されてきた経緯があり、それらのものは、街の中でまとまりを持たず、一体化していない。
- ・一つは、賑わいづくりのためのソフト的な仕掛けと空間づくりが上手く連携していないことが挙げられる。きれいな場所があっても誰も行かないといったことにならないよう、人を引き寄せるソフトが必要である。
- ・一つは、空間が老朽化していく中で、その空間に対する人の意識が変わってしまい、当初の役割が果たせなくなってしまうことである。みんなに愛される公共空間を長い間維持していくためには、住民参加による継続的な取り組みが不可欠である。



近藤：『役割分担のもと、みんなで関わる』

- ・公共空間はみんなのものであるので、利用する人が全員で役割分担を決め関わっていくことが大切である。
- ・都市デザインなどの専門家や、仕掛けづくりのプロデューサー、利用者としての市民代表などのそれぞれが力を合わせて改善していく必要がある。
- ・専門家や市民を上手くコーディネートしながら、まちづくりをプロデュースしていけるような人、発案、そして誘導・実行というプロセスを一連で担えるような人材がいると望ましい。

栗崎：『みんなが主体的に公共空間改善に参画すること』

- ・高知では、300年の歴史がある日曜市や、54年のよさこい祭りは、特別扱的に道路占用が許可されているが、今後、何か新しいものを同様に道路でやろうとした場合、許可を取ることは極めて困難であると思われる。
- ・公共空間を利用する場合には、公共空間は行政だけで管理運営するものであるという認識を改めなければならない。行政に“おんぶに抱っこ”であってはならない。日曜市であれば、生産者や出店者、また、そこを利用する市民等が当事者となり、行政と同じくして、公共空間の改善に対して、主体的に取り組んでいかなければならないと考える。



栗屋：『水を制するものはまちづくりを制するかも?!』

- ・松江や徳島などもそうであるが、まちづくりに関しては、水に焦点を当てているものが多く見られる。
- ・水を制するものはまちづくりを制するといったことにつながるのではないかと感じた。
- ・公共空間は誰が改善すべきなのかを考えると、多くの人に影響を与えるものは行政を主体とし、部分的なものは、そこに関わる人が自主的に携わっていくことになるだ

ろう。

- ・主体としては、行政、住民、企業の3つに大別されるが、十派一絡げに行政は・・・、住民は・・・、企業はこうすべきであるとは言いきれない。ケースバイケースでの柔軟な役割分担の判断が必要である。

【論点】：公共空間とまちづくりのこれからの戦略は

栗崎：『時間的に変化する公共空間の利用』

- ・時間的な公共空間のあり方がキーワードになると考える。タイの道路は、昼間は車が通行し、夕方になると屋台が立ち並ぶといったように時間ごとに使い方が変化する。呉市蔵本通りの事例もこのイメージだろう。
- ・屋台だけでは公益性を見出しにくい面があるかもしれないが、公共公益性を確保しながら公共空間の利用形態を時間的に変化させることができればおもしろいのではないかと思う。

近藤：『できることからアクションを積み重ねる』

- ・まちづくりで取り組むべき課題は多種多様であり、システム全体を一括して改善することはできない。
- ・まずはアクションを起こしていくことが大切であり、一つの問題に取り組んでいく過程で、別の問題が見つかることもある。
- ・そうした諸問題に対して、できることを一つずつ、“動きながら考えていく”“考えながら動いていく”といった小さな活動の連鎖が最後には全体としてのより良い公共空間の形成に結びついていくものとする。

阿部：『住民がまちづくりに参加する場をつくらう』

- ・まちづくりの継続性を考えると、そのための組織づくり、意識づくり、拠点づくりが大切である。
- ・岡山では安心・安全のまちづくりをテーマに、町内会単位で様々な取り組みを行っているが、今後は、目に見える形で住民がまちづくりに関わる場づくりを積極的に行い、それを継続させていくことが必要である。

熊谷：『継続性においてビジネス的な側面も必要』

- ・物は使用価値と交換価値に分けられるが、公共空間に関連する水などの使用価値を再認識すること、そして、それを利用する活動(アクティビティ)を行うこと、そして、その活動が経済的に成り立つこと、この3つが公共空間の維持においては重要である。例えば、賑わいある公共空間を形成するオープンカフェにおいてもビジネスとして成立しなければ継続できない。

栗屋：『まちづくりへの情報活用と社会的責任』

- ・徳島の事例では“まちづくりは人と自然と文化である”との話もあったが、これに“情報”を加え、今後は如何に情報を集め、発信していくかが重要であると思う。
- ・観光客を呼び込むためには情報発信が重要で、これからは観光とまちづくりを一体化するということが大切であろう。
- ・企業ではCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)ということがしきりにいわれているが、まちづくりにおいても、自分が社会のために何を果たせばよいのかを自ずと考えるようになれば、暗黙の上でのまちづくりのルールも形作られていくのではないかと考える。

(文責：高田 禮榮)

街づくり悩みごと相談コーナー

日時：2007年11月10日(土) 10:00～12:30

会場：ホテル法華クラブ広島 安芸の間(広島市中区)

相談受付：1. メール相談(8月20日～10月末)

2. 当日来場相談

相談員

- ・(特活)ひろしまNPOセンター
常務理事・事務局長 中村 隆行
- ・(社)広島県建築士会広島支部まちづくり委員会
委員 細見 恵
- ・広島市市民局市民活動推進課まちづくり支援担当課長
山崎 学
- ・(社)日本都市計画学会中国四国支部会員
山下 和也、宮本 茂、長谷山 弘志、松田 智仁

主催：(社)日本都市計画学会中国四国支部

協力：広島市市民局市民活動推進課まちづくり支援担当、
(特活)ひろしまNPOセンター、(社)広島県建築士会
広島支部まちづくり委員会

1 趣旨 支部では地域連携行事として試行的に、具体のまちづくり活動における悩みごとへのアドバイスによって地域住民のまちづくり活動を支援することとしました。支部自身も、広島市行政で市民活動を支援する担当課、市民活動の中間支援組織である(特活)ひろしまNPOセンター、街づくり研究・支援・実践組織である(社)広島県建築士会広島支部まちづくり委員会と連携して臨みました。お受けする相談ごとは、中四国9県内で、概ね5年以上、安全歩行空間の整備・バリアフリー化、街並みの保存や活用、住宅団地の環境保全、公園の改良・管理、集落景観の維持、道路や公園を活用したイベント開催などの街づくり活動に取り組んでいる市民団体の悩みごととしました。類似の悩みを抱える他の活動の問題解決への波及など、モデル的な内容となるものについて後日アドバイスレポートをお届けし、また、その内容を支部のホームページに公開しています。当初悩みごとご相談の受付は先着10件(ホームページ受付5件、会場受付5件程度)とし、そのうちアドバイスレポート対応件数を2～3件と予定していましたが、結果、相談件数は合計で5団体、13件でしたのですべての相談案件にアドバイスレポートをお返しすることとしました。

2 相談受付結果

- (1) 事前メール相談・・・4団体・9件
- 呉にぎわいプロジェクト実行委員会
 - ・中心市街地経営者の意識改革
 - ・中心市街地の商業環境整備
NPO 法人かみじまの風
 - ・行政との協働
 - ・活動資金の確保
 - ・中山間地域でのNPO活動のあり方
広島市中央部商店街振興組合連合会

- ・行政の計画への意見反映
徳島県建築士会青年部ひょうたん島・景観まちづくりチーム
 - ・若者の活動参加促進
 - ・市民が気軽に参加できるワークショップの開催
 - ・小中学生参加のワークショップの開催
- (2) 当日来場相談・・・
- 1団体・4件
草津まちづくりの会
 - ・後継者の不足
 - ・行事企画のマンネリ化
 - ・女性の活動への参画
 - ・活動資金の調達



3 アドバイスレポート作成、公開

- (1) すべての相談にレポート回答を行う。
- (2) 主に担当分野の内容について相談員ごとに回答する。
- (3) アドバイスレポートは、類似の悩みごとの参考となるよう、相談者と協議のうえ公開範囲を決定し、公開する。

4 アドバイスレポート

ここでは、リレーシンポジウム徳島でも活動が紹介された・・・徳島県建築士会青年部ひょうたん島・景観まちづくりメンバーからのものを紹介します。

その他の相談・アドバイスレポートは支部ホームページにて公開していますのでそちらをご覧ください。



景観調査ボード

ひょうたん島・景観まちづくり事業の悩み

毎年、市民の考えや意見を知るために、ひょうたん島クルーズ乗船会や講演会などを定期的に行い、市民との交流を図っているが、参加者の年代層が偏ってしまうのが悩み。

参加者の大半は50代・60代と中高年の方が多く、次に30代・40代の子供連れの家族と続き、10代20代の若者はほとんど皆無の状態。県内の関係する大学に呼びかけ参加を求めてはみたが、関心は示すものの、積極的に参加しようと思うまでには至らないようだ。確かに建築のように単体でイメージでき、分りやすいものと違い、景観・まちづくりはとても幅が広く、イメージとして分りにくい部分が多い。

また、乗船会と並行して景観調査を行っており、その調査への協力も同時に求めたのだが、ほとんどの学生の意見として、調査の為に時間を削ってまで参加をしたくないと思わないそう。またアルバイト代が出るのであれば調査に協力という形で考えてもいいという交換条件を出す意見もあった。これまで何度も学生の参加を促してはいるものの、積極的な参加には至らない。これだけで結論を出すのは

安易ではあるが、景観・まちづくりに関心を示す若者は少ないのが現状だ。その若者達に景観・まちづくりの魅力を知ってもらい、積極的に参加したいと思ってもらうにはどうすればいいのか？他県で前例があるのであれば教えて欲しい。



新町橋東公園での講演会

(社)広島県建築士会広島支部まちづくり委員会 細見 恵

学生の参加が少ないという悩みですが、これは何処にもある悩みの1つでしょう。強烈な色の建物ができるとか切迫した要件がないとなかなか一般の人が景観に興味を持つことは難しいのは確かです。また、何かメリットが無いと若者は参加しないのが現状です。そこで屋外でのワークショップでは副産物が重要です。何か得るものがあること、楽しめることをアピールすることだと思います。たとえば山のセミナーをやっていますが、歩いて山林の現状を知ると同時にそこで笛や音楽を聞くことで、自然の中で普段と違う音を感じることができます。山林の重要性を肌で感じられます。また、専門家に話を聞きながら鳥の観察をすることもやっています。ゆっくりした時間を過すとか、新しい体験をすることで普通できないことを盛り込むことが大事です。

(特活)ひろしまNPOセンター 中村 隆行

若者の参加を推進するには、広島県内では、広島工業大学、国際大学、呉大学、修道大学、尾道大学、福山大学などの学生が中心に地域の活性化につながる取り組みを初めておられます。それぞれの大学で学生を指導されている担当の先生がおられますので、一度、取り組みなど聞かれてみてはどうでしょうか。私自身が関わった学生さんとのつながりの経験からは、学生さんの興味や勉強につながる分野や視点を聞き出し、学生にもその活動に取り組むメリットがあるという動機付けをしていく。企画から実施まで、まかせてみる。当然フォローアップは必要です。メディアに取り上げてもらい、達成感を学生にあじわってもらえるよう工夫する。

なかなか大変ではありますが、次のまちづくりの担い手を育てるためにも頑張ってください。

広島市市民局市民活動推進課まちづくり支援担当

山崎 学 いろいろな活動をしている中で、必ず出てくるのが若者参加、子ども達への望みです。もう、飽きたなーというのが正直なところ。若者が参加して、さらに主体的に活動してくれることが理想形かもしれませんが、そうでなくてもいいんじゃないかと思います。今のところ困っていません。例えば、水上タクシー運航を行うNPO法人「雁木組」では、漁業組合とタイアップして幼稚園児にしじみの放流をしてもらいます。でも、年に1回のことであり、何かしら彼らの成長に役立っているかどうかは分かりません。また、ある大学の美術部の子達が雁木組応援隊「ガンギーズ」を結成しチラシの作成やポスティング、陸上支援の手伝いなどをしてくれましたが卒業すると活動は休止状態になりました。五日市のコイン通りでは地元の大学生が折に触れて手伝ってくれたり、彼らの勉強のために、コイン通りを活用しているいろいろなプロジェクトをやっていますが、卒業しても手伝ってくれる子はいません。また、地蔵祭を去年から行い子ども達に参加してもらっていますが、今のところお客さんとしての参加です。若者参加や子ども達への期待、この命題はそれほど重要でしょうか。今後もオファーは続けていきますが、できる範囲でいいと思います。この命題がうまくいっていかねば活動自体が低調であるとか、レベルが低いとかは思いません。そんなもので評価されてたまるかと思いません。

(社)日本都市計画学会中国四国支部 山下 和也

参加者の年齢層の偏り、若い世代の参加の少なさを、どのようにしていくかについては、景観を、建物やオープンスペースなどのあり方だけでなく、楽しむこととしても捉え、そうした観点からのイベントなどを開催することも考えられます。例えば、リレーイベントとして、眉山の見える景観一番の水辺の発見コンテスト、「自分の一番」エリアでの楽しみ方提案イベント、楽しみ方の発信、日常的・定期的な空間活用など。また、マスコミの活用や広報紙への掲載なども期待されます。

(社)日本都市計画学会中国四国支部 宮本 茂

参加者が偏るのは仕方がないことだと考えます。ある程度継続の中から、参加者の拡大や年齢層の拡大を目指していくべきだと思います。もちろん大学との連携なども考えられます。

(社)日本都市計画学会中国四国支部 長谷山 弘志

若者が感じる、集まる魅力とは何か。やり甲斐、使命感、役割に対する満足感が得られているのか。いつもは生活費を稼ぐためにアルバイトをしている時間を削ったり、お金を出してでもそこに参加したいぐらいの魅力がそこに存在しているのか。などの視点で考えてみることも必要かもしれません。例えば複数の大学の交流の場であったり、ここでしか出会えない人がいるところであることも、大きな魅力だと思います。また、子どもたちを中心にしたWSを開催して、一緒に遊ぶことも有効だと思います。

(社)日本都市計画学会中国四国支部 松田 智仁

まず、まちづくり活動ですが、私の場合は、「何時、何処で、誰が、何を、何のために、どうやって」を整理することにしてあります。例えば川側対岸の景観を向上させるためにあまりデザインの良くない建築物を目隠すために木を植えるとしますと、景観評価作業に若者が一部参加する必然性はありますが、それ以外の部分での必要性は低くなります。何のために若者に参加してほしいのかをあらかじめ整理し、募集してみて、少ない参加者からどうすれば多くの若者が来るようになるのかを聞いてみるという基本路線が画けると思います。その上で、若者をまちづくり活動に巻き込んでいくには、募集段階から単なるお客ではなく、出番や役割を設定し、達成感を感じていただくことが大切と感じています。企画段階から誘ってみてはいかがでしょう。運よくまちづくりのテーマに沿った大学のゼミがあれば、ゼミごとお願いすることもできます。

5 反省と今後の期待

今回のまちづくり相談コーナーの企画・運営にあたっての最大の反省は、周知の不足に伴う相談件数の低迷でした。見方によっては、既に悩みが深い活動は、何らかの形で大学人などの学会員にアプローチされており、解決可能なレベルの悩みごとは解決済みという予見もありました。最終的にはお願いして相談をお寄せいただきました。そうした導入部にもかかわらず、相談員に他団体のご協力を頂戴したおかげでアドバイス内容は幅広いものとなり、各活動団体では、アドバイスレポートをネタに議論する機会を得られたものと思います。お礼のメッセージも頂戴しました。

リレーシンポジウムの開催に合わせ、松江市や高知市などでも相談コーナーの開設を検討しましたが、役割が集中することなどから至りませんでした。悩みごとの相談は、フェイストゥーフェイスの相談が効果的ですが、第一段階としてインターネットでの受付も、その後の現地確認やヒアリングを構えているのであれば、解決の道もあるのではないかと感じられます。今回の試行について、内外から評価をいただき、学会の社会貢献、現場主義の充実、大学・コンサルタント・行政等の連携の深化などに新たな要請があることを期待しています。

文末にこの紙面をお借りして、広島市市民活動支援担当、ひろしまNPOセンター、広島県建築士会広島支部まちづくり委員会のご協力に感謝するとともに、今回相談をお寄せいただいた各団体の活動の興隆をお祈りいたします。

(文責 相談コーナー担当 松田 智仁)

第4回学術講演会

- 「都市計画と教育」シリーズ -

テーマ「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」

- 共催：土木学会四国支部
- 日時：平成20年1月12日(土) 11:00~17:00
- 会場：香川大学工学部
- 参加者：54名
- プログラム

1. 四国内における合意形成技術者の実践紹介

河川 「ファシリテーターの役割・立場を考える - 吉野川河川整備計画流域住民の意見を聴く会の事例から - 」

NPO 法人コモンズ 喜多順三

道路 「こさか300キャンペーンによる渋滞緩和策について」

復建調査設計(株) 金沢洋和

環境 「石手川ダム水源地域ビジョン/環境づくり部会の取り組み紹介」

愛媛大学 二神透

都市計画 「しまなみ3島における住民参加型自転車モデルコースづくり事業と住民活動」

NPO 法人まちづくり支援えひめ 前田真

2. 分野別ディスカッション

3. ディスカッション結果の発表

4. パネルディスカッション「合意形成運営技術者の適用と教育」



会場の様子

「都市計画と教育」シリーズ第4回学術講演会は、土木学会四国支部と共催で、「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」というテーマで開催した。通常の学術講演会とは若干形式が異なり、まず参加者全員が集まって、合意形成技術者の実践事例について、河川、道路、環境、都市計画の4分野から紹介と話題提供があった。次に、分野ごとに分かれて各部屋に移り、発表事例を題材として疑問点、改善点などについて議論した。都市計画学会中国四国支部の参加者は都市計画分野の「しまなみ3島における住民参加型自転車モデルコースづくり事業と住民活動」の事例について議論した。次いで、再び全員が一堂に会して各分野のファシリテーターから各々の議論の要点の報告がなされた。最後に、話題提供

者に加えて徳島大学の山中教授、土木学会コンサルタント委員会田中幹事長がパネリストとなり、「合意形成運営技術者の適用と教育」について議論された。各プログラムでの議論の概要は以下の通りであった。

ファシリテーターにはその専門家として一定のコンピテンシー(倫理観、交渉力など)が不可欠であることが共通認識であった。

合意に要する期間

河：会の中で到達目標を共有するまで エンドレスが許されるか?

道：規制期間 本事業への波及効果?

環：エンドレス が許されるか?

都：計画期間 明確、観光客不在?

合意に要する時間は対象とする問題によって異なることは自明であるが、ファシリテーターが果たす役割によってその期間の短縮に違いが現れる。合意形成プロセスの中で参加者に到達目標を共有させる工夫を行うことが重要であるという指摘がなされた。計画を具体的に実施することで合意形成を図った道路、都市計画の事例から、合意形成の行動が当該事業に留まらず、後の事業にも波及効果をもたらす可能性があるように感じた。

合意形成プロセスで得た効果

河：対立型事業の合意形成手順の規範

道：態度変容を具現化する機会(意欲 意図 行動)提供、特定関心層の一般化

環：「ビジョンづくり」のための合意形成活動=「重点施策」の選別と実施

都：新事業「しまなみ資源プロジェクト」へ展開

合意形成プロセスを踏むことで各々の事例で異なる効果を得た。河川の事例を通したノウハウは、対立型事業の合意形成手順の規範を示す貴重なものである。道路の事例では、モビリティマネジメントを通して特定の関心層の態度変容を具現化できることを社会に提示したことは、渋滞緩和に向けて対象をより一般化する一つの動機付けになるものと考えられる。環境と都市計画の事例の合意形成活動は、重点施策の選別や新たな事業への展開へつながることを実証する事例でもあった。

「2. 分野別ディスカッションと3. ディスカッション結果の発表」の概要



分野別ディスカッション(都市計画分野)の様子

都市計画分野のディスカッションのテーマは「しまなみ 3 島における住民参加型自転車モデルコースづくり事業と住民活動」であった。自転車モデルコースづくりへ向けて地元住民の意向を引き出し、必要に応じて調整し、反映するまで

「1. 四国内における合意形成技術者の実践紹介」の概要



都市計画分野の発表者前田眞氏

分野別事例紹介は、対象地域や対象主体が異なり、各分野に固有な課題が浮き彫りとなる発表であった。ここでは、4 分野の発表内容を 合意形成の主体(誰と誰の合意形成か)、ファシリテーターの役割、合意に要する期間、合意形成プロセスで得た効果、の 4 つの視点から比較することで、学んだ知見を簡単にとりまとめる。

合意形成の主体(誰と誰の合意形成か)

河：行政 vs 地域住民、上流住民 vs 下流住民

道：行政 vs モニター(特定)

環：行政(地域づくり+環境づくり部会)vs 地域住民(不特定)、短期施策 vs 長期施策

都：行政 vs 地域住民(特定)

議論の中心は、合意形成主体の抽出方法とそのアプローチにあり、事業にあった利害関係者を適切に抽出するためには、事業前から地域とある程度信頼関係を築いている NPO や行政担当者が地域住民への説明に配慮しながら参加依頼をするプロセスが重要であることが共通理解であった。

ファシリテーターの役割

河：意見を聞く会、NPO・・・中立的第三者として場の進行と合意事項の確認

道：ワークショップ、行政委員会・・・行政のアカウントビリティ

環：ワークショップ、行政部会・・・イベント企画実施

都：ワークショップ、NPO・・・モデルコースづくり

合意形成のプロセスの中で、ファシリテーターが果たす役割は、会合の進行役から具体的な事業の実施まで、広範であり多様であることが明らかになった。印象的であったのは、河川の事例で、NPO が行政と地域住民との間の中立的第三者として進行役を務めることにより合意形成の場が確保されている点、また合意された事項を丁寧に確認し蓄積することで議論の寄り戻し等を回避し結果として合意に向けて着実に前進することになる点、があげられる。合意形成の方法をまとめたマニュアルを作成することは容易でないことやフ

の一連のプロセス、ワークショップのファシリテーターを行政でなくNPOが務める意味、より現実的なプランづくりのために工夫した住民への情報提供などについて議論がなされた。また、本事例のように他と比べて対立の程度が小さいと思われる場合におけるワークショップの必要性、NPOへの安価な発注は、合意形成ファシリテーターの職能に対する低評価につながることの危惧などの意見が出された。

「4. パネルディスカッション『合意形成運営技術者の適用と教育』」の概要



パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションの主要な話題は、合意形成のための人材育成であった。まず土木学会コンサルタント委員会合意形成研究小委員会から、委員会活動として産学連携によりWeb教材開発を行ってきた成果の報告と合意形成の技能向上の課題として、PBL、OJTなどの新しい教育方法の導入が必要であることが指摘された。その後の議論を4つの部門、すなわち行政、学校、コンサルタント、学会の別にまとめると、以下の要点であった。

まず、行政に関する話題のなかでは、行政対住民の合意形成において、行政関係者はワークショップの議論に入りづらく発言に遠慮しがちになったり、住民から陳情の場に置き換わったりすることもあることが指摘された。そのためファシリテート技術として、行政関係者が議論に加わりやすい環境を整えることが求められること、行政関係者を学会会員の立場で参画させることが有用な方法であること、などの意見が出された。また、合意形成のためのワークショップを専門職へ発注の形態で契約する際に、その時間単価や「中立性」の積算には検討の余地がある点が指摘された。

学校に関しては、最近、各地でワークショップ等の開催が多くなり、学生時代にファシリテーターの経験を持つ若手が徐々に育っていることは望ましいこと、土木工学、都市工学、建築学のような理系のみでなく、社会科学系（公共政策学、交渉学、コミュニケーション学など）との連携をとった教育が必要であることなどの重要な指摘があがった。加えて、初等教育においても合意形成のような社会体験を始めることも必要であると感じた。

コンサルタントの職能に対しては、ファシリテーターは会合の中立的な進行役にとどまらず、メディエーターとして判断役、監査役の任ももつことがより望ましいこと、そのような人材を発掘するためにロスター登録のような制度が必要

となること、関係者アセスメントのノウハウの価値を正当に評価させるためにビジネスモデルが必要であることなどの意見が交わされた。ファシリテート技術は、本来、まちづくり技術者がもつべく技能要件の一つであるとの指摘もあった。

最後に、土木学会、都市計画学会の役割は小さくなく、各事例で果たしたファシリテーター、メディエーターの意義を広報する活動は学会の使命の一つであり、それによって行政と住民のより強固な信頼関係の構築へとつながることと考えられる。また、公共調達制度の見直しの提案、退職者などからなるエキスパートの派遣、交渉力、倫理などを身につけるための継続教育の実施、例えば市民公開講座の実施による市民啓発活動の推進など、役割が大きいことが共通の認識であった。

おわりに

以上の議論から行き着いた結論は、合意形成は混沌とした「総合的な社会技術」であることだった。またその技術を支える職能の社会的価値は正当に認知されていないのが現状であり、そのための社会教育が必要であることを強く感じた。

今回の第4回学術講演会「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」の成功をもって、2年間のシリーズ「都市計画と教育」は完了する。4回の講演会では、都市計画にかかわる教育を、対象（一般市民、学校、専門職業人）と内容（理論、実践）の組み合わせを変えながら広島市、宇部市、呉市、高松市で実施してきた。それぞれの講演会で得られた知見と課題は各ニュースレターにゆずることとするが、企画側の立場として2年間4回のシリーズを通じて体感したのは、各々の地域、分野、部門に輝く人材が数多くおり、都市計画を支えている現実であった。このような人材の存在を伝え、交流を通じて相互に学び合える機会を創出することこそが、都市計画学会支部の活動の使命であろう。

最後に、学術講演会シリーズを実施するにあたりご尽力いただいた数多くの関係機関、学生、学術委員の方々、講演会に参加していただいた市民、支部会員の方々に心底より感謝の意を表します。

(文責：藤原章正)

都市計画サロン

プログラム:

“『新しい公共』の時代のまちづくりの考え方”

県立広島大学 経営情報学部

吉川 富夫 教授

日時:平成19年10月13日(土) 16:30~17:30

場所:広島市市民まちづくり交流プラザ

5階 研修室B

主催:日本都市計画学会 中国四国支部

少子高齢社会への移行、価値観の多様化等による公共的なサービス需要の増大に対して、財政余力の低下等により、公共的なサービスを自治体だけで担うことが困難な状況を招いています。今、地域を変えていくことを可能にする公民連携のあり方が問われています。



そのため、市民・企業・自治体が連携して公共的なサービスの担い手となる『新しい公共』の時代におけるまちづくりについて、吉川先生に講演していただきました。

講演の構成は、『新しい公共』についての捉え方、これを実践する 地域経営(ガバナンス)の方向性、地域経営の重要ファクターとなる 外部化(市場化)と 委譲化(分権化)について、これらを総括して具体例を踏まえながら時代の流れである 協働化テストの5段階です。最後に、参加者の理解を深める質疑応答も設定されました。

『新しい公共』とはなにか

- 巨額の財政赤字や非効率な経済運営など、大きな政府の失敗により、小さな政府や民営化への転換
- 共同社会が必要としている公共的なサービスを、市民セクター(サードセクター)、企業部門、政府部門が協力して力を出し合って生産していく発想=「新しい公共」が1990年代に「協働」として登場
- 協働は、多様なセクターが自らの権利と責任のもとで連携して地域運営を担うことが必要 公民連携(P P P : public private partnership)

『地域経営(ガバナンス)』変化の方向性

- 社会構造の成熟や高齢化等による地域社会の問題改善の新たな取組に対しては、社会的な監視システムが必要であり、あり方が重要 「新たな公共」を基軸とする地域経営システムへの転換
- 地域社会では、自治体-企業-市民・NPOの「協働」の関係が支配的
- 外部化(市場化)や委譲化(分権化)により、「小さな政府」、「NPO」や「住民自治組織」化等が進行

『外部化(市場化)』

- 自治体の政府機能の外部化の方向性としては、廃止、民営化、法人化、委託、直営化 制度的には、民間委託(駐車違反の取締り)、指定管理者制度やPFI等
- 行財政への負担軽減、地域雇用機会の拡大や地域活性化等の効果

『委譲化(NPO/市民との協働)』

- 多様な公共的なサービスのニーズへの対応として、市民やサービスの受益者側自身による地域社会の問題改善の取組が進行
- 個人としての市民から組織化された団体、NPO、地縁組織、企業等色々な主体があり、多様な主体の組み合わせによって、公共的なサービスの問題に対応 具体的な目標を共有し、責務や役割を分担しながら相互に連携することが必要
- NPO/市民への委譲化の効果としては、多様なニーズの充足、参加による自己実現、地域社会への信頼・誇り・愛着

『協働化テスト』

- 佐賀県における「協働化テスト」の考え方 県の業務を対象に、積極的な情報開示によって、民間(CSO: 市民社会組織 civil society organization、企業、大学)と広く対話を重ね、公共サービスの受益者・負担者である県民の満足度を高めることを目的として、公共サービスの質と量を確保するための多様な協働関係を創出していくプロセス
- 協働化テストの特徴は
 - 「市場化テスト」の利点である「公共サービスに関する官民の切磋琢磨をオープンに行うシステム(監視機能・体制)」を導入
 - 「事業仕分け」の利点である「業務のあり方及び担い手をゼロベースで見直していく手法(業務の要・不要の判断)」の導入
 - 新たな公共サービスの担い手としてCSOの役割への期待
 - 合意のあったものから予算に反映
- 協働化テストの今後の課題
 - トータルコストによる厳密な業務分析が必要 人件費、原価償却費などを事業単位で把握する必要性
 - CSO、民間企業、外郭団体の公平な競争条件が必要 人材派遣、受託事業、税制対応などの差異の公平化、一層の情報開示の必要性
 - 競争導入の結果として生じる可能性がある民間労働者の低賃金化への対応の必要性
 - 「行政責任」(公権力の意味、政策判断の意味)の再確認の必要性 議会の審議、市民参加による関与(監視機能・体制の整備)の必要性

(文責 石井 勝則)

委託業務の報告

- 市民による地区別まちづくり構想検討支援業務 -

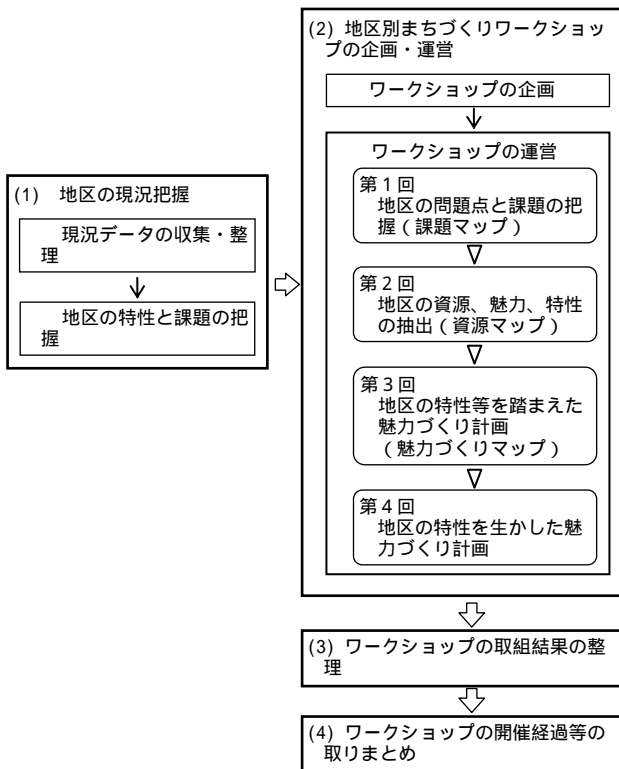
本業務は、(社)日本都市計画学会が広島市から委託を受け、中国四国支部において実施しているもので、支部で初めての受託業務となるものです。ここでは、その概要と実施状況を報告します。

1 業務の概要

広島市では、総合計画改訂作業の一環として、公募市民によるワークショップ方式で地区別まちづくり構想を検討し、「区の計画」に反映させることとしています。

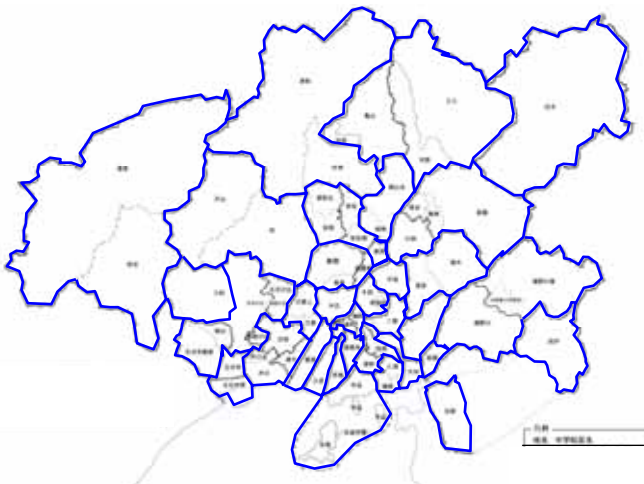
本業務は、各地区の現況把握、ワークショップの企画・運営等により地区別構想の検討を支援することを目的とするもので、業務期間は2007年10月～2008年3月です。

【業務のフロー】



地区は、各区4地区(合計32地区)とし、旧町村の行政区に配慮しながら、中学校区を基本として区分されています。

【地区別まちづくり構想の区分】



2 業務の実施体制

中国四国支部では、委託研究委員会(委員長 杉恵頼寧支部長、委員計6名)と、その下にワーキング会議(座長 高井広行近畿大学工学部教授、構成員は大学等研究者、コンサルタント、計22名)を設置し、各区のワークショップの運営等を担当するコンサルタント8社の参加を得て業務を実施しています。

3 業務の実施状況

これまでの主な経緯は次のとおりです。

- 2007年10月 ・第1回ワーキング会議
- ・第1回委員会
- 10～11月 ・第1回ワークショップ(8区)
- 12月 ・第2回ワークショップ(8区)
- 2008年1月 ・第2回ワーキング会議
- ・第2回委員会

委員会、ワーキング会議では、業務の進め方、ワークショップの企画、実施後の検証などが行われています。

ワークショップ運営方法の詳細な検討などを目的とした模擬ワークショップの開催(学会関係者、広島市職員、コンサルタントなど2回で延べ130名が参加)など、実践的な取り組みを行っています。



模擬WSの様子

実際のワークショップは、区担当コンサルタント、大学等研究者を中心に、全体進行担当者、テーブルマスター(各テーブルの進行係)、補助者を配置して運営しています。



WS(テーブルワーク)の様子

ワークショップの参加市民は、区平均約35名で、「地区ごとのテーブルワーク(参加者の意見発表とまとめ)」「全体発表」の形で進行しており、埋もれた地域資源など、ワークショップならではの貴重な意見が多く出されています。



WS(全体発表)の様子

4 今後の予定

今後、3月末までに2回のワークショップ(第3・4回、テーマ:地区の特性を生かした魅力づくり計画)を開催し、参加者から出された地区の課題、特性、魅力づくりに関する貴重な意見、アイデア等の集約を通じて、魅力づくり事業に関する計画の立案を支援していく予定です。

(文責 藤岡憲三)

編集委員ホットコーナー

萩のまち・まちづくり・雑感

佐伯達郎



日本海に浮かぶ指月山：萩城は指月山の麓に本丸・山頂に詰の丸を築いた平山城である。指月山は、築城当時日本海に浮かぶ島だったといわれている。

～帰らじと、思ひさだめし旅なれば、

ひとしほぬる涙松かな～

山陽方面から萩に入る手前、現在の道の駅「萩往還公園」の近くに、涙松と呼ばれる塚がある。その昔、萩往還で萩城(指月山)見納めの場として、人々が別れを惜しんだり、また、迎えに出向いたりしたところといわれている。冒頭の詩は、吉田松陰が江戸護送の途上に詠んだもので、時世の句の1つに数えられている。



涙松の遺址：冒頭の詩が書かれている

私は、昭和のちょうど中間、萩で生まれ、18年間過ごした。その後上京し、建築を学んでいた大学2年の春休み、萩に帰ったことである。学生時代、萩に帰ると何もすることがなく、退屈つぶしに本や雑誌をたくさん持って帰っていた私は、当時イタリア/ベネチアに留学中の陣内秀信氏のベネチアレポート(正確な名称は忘れた;確か都市住宅だったと記憶している)を読んでいると、ベネチアではサンマルコ広場がまさに都市の心臓のように疲れた人を癒し、元気にしてまた町に送り出すという、都市の息吹を感じた。当時、ヨーロッパの都市には広場があるが、日本には



萩高校北門：堀内伝建地区内



堀内地区：高校時代の私の通学路



萩学校教員室(萩高校敷地内): 1887年(明治20年) 教員室として建てられたもので県下に残る代表的な明治洋風学校建築。(建指定文化財)

ないと聞いていた。そこで、「日本のまちにもそのような場所があるに違いない」と思い立ち、萩の町の探索を始めた。これが、奇しくも私が都市計画に興味を持つきっかけとなった。萩の町で広場を捜し求めてわかったことは、強いてあげればロ



松陰神社：境内には松下村塾がある

ケーション的には神社がそれに近いが、まだまだ肌寒い北浦の早春、誰も神社でくつろいでいる人はいない。そもそも町に人がいない。しかし、私にとって、萩に広場があったか、なかったかはたいした問題ではなくなっていた。萩を出て2~3年しかたっておらず、見慣れていたはずの萩の町が、「こんなに美しかったのか」と改めて感激をした。自分のふるさとの美しさを初めて意識した瞬間であった。

というわけで、今回は、私のふるさと萩を紹介します。できるだけ観光案内にならないように心がけますが、学術論文を書けるほど萩を研究していません(実は修士論文で萩をケースに伝建地区の指定基準のようなものを作ろうとしたが、途中で挫折した)ので、偏った萩の紹介になると思いますが、よろしければお付き合いください。

歴史的景観(萩のまちなみ)

萩には3地区の伝統的建造物群保存地区(以下:伝建地区)がある。このうち、堀内地区と平安古(ひやこ)地区は、昭和51年に全国で7地区が初選定された際の選定である。萩市のまちなみ保全の取り組みはもっと古く、昭和47年に歴史的景観保存条例を定め、歴史的景観保存地区8地区(当時)を指定するなど、早くから歴史的景観の保全に取り組んできた。同条例は、京都や金沢と並び、全国でも先進的なまちなみの保全にかかわる条例として注目されてきた。その後、都市計画区域内全体の一定規模以上の建築物の届出の義務付けや、都市計画道路沿道などでの新たな景観形成を誘導することを目的とした「都市景観形成地区」等の指定を盛り込んだ「都市景観条例」として、平成2年に大幅に拡充・改変された。

以下、写真を中心に、萩市民が大事に守り育ててきた景観・景観資源を紹介する。



堀内伝建地区(昭和51年選定):北の総門通り(左)と、鍵曲がり(かいまがり)(右)



堀内の中でも、最もよく武家屋敷の風情を維持している場所



平安古(ひやこ)伝建地区(昭和51年選定): 鍵曲がり(かいまがかり)土塀の向こう側は田中儀一(第26台内閣総理大臣)邸跡(現萩かきつ公園) 萩城外堀(新堀川・平安橋より): 堀の内側(写真左側)が堀内・右手



松本地区: 松下村塾の名は、松本村の下に位置することに由来している。松陰の師匠である玉木文之進の旧宅(左)・最初の松下村塾は文之進がここに開塾した。(右)伊藤博文の旧家・奥には東京から一部を移築した別邸(一部といっても旧家の数倍の規模がある)がある



浜崎伝建地区(平成13年選定): 浜崎は、萩城下の港町として栄え、北前船の回船業を営む商人や、酒・味噌・醤油などの生活物資を商う人々、魚市場を中心として水産業に関わる人々、船大工などが住み、萩の経済を支える町としてにぎわった。右の写真(萩市hpより)はお船謡(おふなうた)(県指定無形民俗文化財)の様子



旧萩駅舎(左): 1925(大正14)年4月に、美祢線延長の長門三隅・萩間開通にともない開業。平成8年文化庁の登録文化財に指定。平成10年4月「萩市自然と歴史の展示館」としてオープン 右の写真は、隣接地にある(社)萩市観光協会



国指定史跡萩城下町: 国指定重要文化財菊屋家住宅(左上) 高杉晋作生家(右上)を始め、門、土塀などが多く残っている。左下は最も往時のまちなみをよくとどめている江戸屋横丁



東光寺: 大照院と並んで毛利家の菩提寺。3代から11代までの奇数代の藩主・一族の墓がある。総門(左) 三門、鐘楼、大雄宝殿(右)はいずれも国の重要文化財に指定



三見橋: 萩と赤間関をつなぐ赤間関街道にある石橋(大正3年築造・国登録有形文化財) 久坂玄瑞の誕生地跡(平安古) 萩にはこのような維新ゆかりの遺跡がいたるところにある・・・だから、まちじゅう博物館・・・



藍場川: 延享元年(1744)、農業用水の確保や舟による物資運搬などを目的に開削された約2.6kmの水路。藍玉(藍染めの原料)を商う藍場が川端にでき、藍場川と呼ばれるようになった。



萩反射炉: 1858年(安政5) 兵器製造等を目的に萩藩が築造した製鉄所の跡。実際には技術がいつか使用されなかった。玄武岩と煉瓦で築かれており、高さは11.5m。(国指定史跡)

眺望

萩は日本海に面する三角州を中心として開け、日本海に浮かぶ島々*も行政区域に含んでいる。萩の眺望は、阿武川の下流(松本川と橋本川) 指月山、日本海、そして日本海に浮かぶ島々が絶景を織り成す。



南明寺:いと桜で有名は古刹・私はいと桜より南明寺の境内からの眺望が好きだ・ここが萩で一番の眺望点だと思っている。ただしこの眺望を見るためには相当な石段を登らなければならない。境内にある観音堂は806年の建立といわれている(右写真は1600年代再建されたもの)



松陰誕生地からの眺望:写真中央の海に突き出した山が指月山・萩で最もポピュラーな眺望点である(右写真は松陰誕生地に立つ松陰の像)



新しい眺望点として整備された陶芸の村公園展望台からの眺望
陶芸の村公園は、萩焼の体験などができるクラフトパークとして整備が進められているが、中核施設として山口県が建設予定であった明治維新館の建設が、当面凍結となっている

*萩市は、昭和の大合併で旧見島村、旧六島村(大島・相島・羽島・檀島・尾島・肥島)を合併した。合併当時は7島で5500人いたが、現在は見島、大島、相島、檀島の4島が有人で、220人となっている。

様々な景観づくり・まちづくり

都市には、変わらない個性と柔軟な包容力が必要である。江戸時代のまち割がそのまま残り、江戸時代の地図を見て歩くことができると、よく形容される萩の町は、現在「まちづくり交付金」等を活用し、先人が残してくれた遺産を大切に受け継ぎながら、さらにすみやすく、個性的なまちづくりを推進している。



萩博物館:萩まちじゅう博物館の中核市施設として整備された。



萩循環まあーるバス:「松陰先生」と「新作くん」の名前がついている生活と観光の両面で活躍している



外堀の復元に併せて新たに整備(歴みち)された外堀通り(右)と、復元された北の総門(左)



開通したばかりの国道262号:三角州を縦貫する幹線道路



中心部と松陰神社(松本地区)をつなぐ松陰大橋



松陰神社と萩シーマート(道の駅)をつなぐ県道



市役所前の国道191号:桜並木は旧博物館の敷地にあったものを道路拡幅の際そのまま残した



山県有朋の像:背後は市民球状跡地(中央公園:リニューアル中)



街路事業で発掘され、移築・復元された郡司鑄造公園



建て替えが進む公営住宅



山口県立浮世絵美術館



・・・再び、松陰・・・



松下村塾

～親思う心にまさる親心、
けふの音づれなんと聞くらん～

親孝行の松陰が、処刑される日の朝、先立つ親不孝を懺悔する気持ちをこめて両親に送った時世の詩である。松陰らしい一面を如実に示す詩といえよう。



松陰神社に設置されている歌碑

松陰にはもうひとつ時世の詩がある。

～身はたとえ武蔵の野辺に朽ちぬとも、
とどめおかまし大和魂～

これは、高杉晋作や久坂玄瑞などの弟子たちに当てたものである。これもまた、維新の原動力となった松陰の心の叫びである。



松陰誕生地のそばにある吉田松陰の墓・その後ろには、師を慕うように高杉晋作の墓がある

吉田松陰の墓には「松陰二十一回猛子墓」と刻まれている。松陰は、一生の間に21回の猛を行うといっていたという。猛とは、松陰の生き方そのものであったと思う。

今回の萩の紹介はほんの1面にしか過ぎない。

萩は、自然環境にも大変恵まれ、毎年この季節には、椿まつり(今年は2/17～3/21)が行われる。もともと、萩の地名は、椿(つばき)がなまって、「ばき」となり「はぎ」となったといわれている。



まだまだ、紹介したいことはたくさんありますが、そろそろおわりにします。

笠山椿群生林

ぜひ皆さんも、こんな素敵な萩を訪れ、(萩市HPより)萩の魅力を感じてください。もちろん、おいしい食べ物(瀬付きアジ、メジマグロ、かまぼこ、見蘭牛(けんらんぎゅう)ゴボウ天うどん、夏みかん・・・)地酒、地ビール、温泉など、たくさんありますよ。

～萩にきてふと思えらくいまの世を、
救わんとたつ松陰は誰～ (吉井勇)



松陰誕生地に設置されている歌人吉井勇の碑

【参考文献】

松陰読本(山口県教育会)、萩市HP、萩市観光協会HP、山口県HP、他

・・・おまけ・・・



松本川(阿武川)の河口(浜崎の対岸)に位置する鶴江台の集落: 私の生家がある



浜松の遺址から南明寺に行く途中たまたま見つけた風景



萩城復元?: 仮設のイルミネーション



観光客用自転車駐車場
萩は自転車か似合うまちだ!
(人力車も似合う)



会員紹介

塚本俊明(つかもととしあき)

広島大学地域連携センター教授

略歴

広島県東広島市出身・在住。広島大学建築学科在学中に広島大学が西条に統合移転を決定、賀茂学園都市マスタープラン計画チームでアルバイトをしたのが縁で、約30年間(株)都市環境研究所に在籍していました。平成17年7月から、縁あって広島大学でお世話になっています。

都市計画の経験

賀茂学園都市マスタープラン以来、関連の調査・計画、東広島市の総合計画・都市計画、広島大学関係の調査などに関わりました。特に、下見学生街のまちづくりは貴重な経験です。学園都市に関しては、宮崎学園都市マスタープランや、九州大学移転に関連する調査等にも関わりました。

都市計画関連の業務は、主として広島県下の都市計画、総合計画、地区の再開発計画の策定等に携わりました。最近は、合意形成のためのワークショップ等も経験しました。

市民活動の経験

仕事を始めて10年目あたりから、市民の視点で東広島市の学園都市づくりに関わる機会を得て、現在も活動を続けています。幼稚園の教室を使って市民と広島大学の先生・学生等が交流する「東広島サロン大学」や、里山保全の活動などは、多くの方々とネットワークを広げるとともに、現在の仕事の上でも貴重な財産となっています。

地域連携センターでの取り組み

地域連携センターは、広島大学の社会連携の総合的な窓口です。地域の課題を大学の研究者の力を活用して解決する「広島大学地域貢献研究」などの社会貢献事業の運営や、地域のニーズに対応した学内専門家の紹介、研究プロジェクトのコーディネート等の事業を実施しています。

さらに、日本建築学会都市計画委員会「キャンパス計画小委員会」ワーキングメンバーとしての欧米の大学の調査や、国内外での様々な連携の取り組みについての情報収集を行っています。近年盛んになった「大学との連携による都市・地域再生」の取り組みに大学としてどのように関わっていくかが、最近の大きな関心事の一つです。

幸運にも現在のような立場が与えられましたので、都市計画学会の場でも微力ながらお役にたてるよう努力したいと考えています。よろしくお願いいたします。



学生を連れて参加した「全国学生まちづくりサミット」

今後の活動計画

第4回都市計画研究会

日時 2008年2月2日(土) 13:30~16:00 (受付 13:10~)

場所 広島市市民まちづくり交流プラザマルチメディアスタジオ

広島市中区袋町6番36号 TEL082(545)3911

講演1 福祉を考慮したこれからの生活交通とまちづくり

講師:高井広行(日本都市計画学会中国四国支部 企画・研究委員長)

講演2 バス交通の活性化と生活交通の確保

講師:杉恵頼寧(日本都市計画学会中国四国支部 支部長)

2008年度・第6回通常総会・研究発表会

日時 2008年5月10日(土)

場所 広島市市民まちづくり交流プラザ

広島市中区袋町6番36号 TEL082(545)3911

詳しい内容については、次回のニュースレター等でお伝えします。

「2008年度研究発表会募集要項」

(社)日本都市計画学会中国四国支部 第5回研究発表会

日時:2008年5月10日(土)

場所:広島市まちづくり市民交流プラザ

発表内容:都市計画に関する研究、報告、調査、紹介、論説等(実用性の面で都市計画に寄与する実務報告や実践報告も歓迎いたしますので、奮ってご応募ください。)

応募資格:発表者は学会員であること。連名者は非学会員でもよい。ただし、委員会が認めた場合は、発表者が非学会員でもよい。

送付/問合せ先:〒739-8527 広島県東広島市鏡山1-4-1

広島大学院工学研究科社会環境システム専攻 桑野将司

電話&FAX 082-424-7825

E-mail アドレス kuwano@hi-roshima-u.ac.jp

申込期限 2008年2月25日(月)

原稿提出 2008年3月24日(月)

申込み方法、原稿執筆要領、当日のプログラム、発表方法、開催場所等の詳細については支部HPをご覧ください。
<http://www.crrc.or.jp/c-plan/>

編集後記

平成20年、子年、何となく節目を感じる新年を迎えました。国会では道路特定財源暫定税率の行方が世論を翻弄し、海の向こうでは大統領選挙一色と、これも新しい時代の鼓動なのかもしれません。

今回のニュースレターは、平成19年度最終号にふさわしく、中四国リレーシンポジウムの総括シンポジウムや、前編集長佐伯達郎氏の故郷・萩を熱く語ったホットコーナー初登場など、話題満載です。年度末を迎えて何かと気忙しい時節ではありますが、ちょっと一休み、このニュースレターで気分転換をしてみたいはいかがですか。(周藤 浩司)

編集委員:周藤浩司(編集長)、佐伯達郎、佐藤俊雄、隅田誠、高田禮榮、長谷山弘志、福馬晶子、宮迫勇次、安永洋一郎、山下和也